

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年7月1日

(第50期) 至 平成20年6月30日

協和医科器械株式会社

(E03001)

第50期（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

協和医科器械株式会社

目 次

	頁
第50期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年9月26日

【事業年度】 第50期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 協和医科器械株式会社

【英訳名】 KYOWA MEDICAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8144(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 柴田英治

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

【電話番号】 054-345-8144(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 柴田英治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	43,635,425	45,279,947	48,353,110	49,511,820	53,989,418
経常利益 (千円)	235,591	663,435	650,775	436,541	514,578
当期純利益 (千円)	50,705	301,913	308,253	243,035	273,682
純資産額 (千円)	2,313,296	2,683,511	2,989,435	4,177,438	4,390,454
総資産額 (千円)	13,994,255	15,003,198	15,903,301	16,224,407	17,113,296
1株当たり純資産額 (円)	8,321.26	8,873.44	496.47	498.31	518.16
1株当たり当期純利益 (円)	218.95	1,038.28	51.19	31.51	32.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	29.57	31.69
自己資本比率 (%)	16.5	17.9	18.8	25.7	25.7
自己資本利益率 (%)	—	12.1	10.9	6.8	6.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	12.3	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,045	1,305,240	1,758,820	134,031	△686,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△122,114	584,134	54,703	△234,886	△101,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,582	△515,079	△779,020	286,799	△71,854
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	371,749	1,746,045	2,780,548	2,966,492	2,106,881
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	495 〔69〕	511 〔67〕	543 〔72〕	556 〔71〕	549 〔66〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第46期、第47期及び第48期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき1.5株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	416.06	443.67	496.47
1株当たり当期純利益 (円)	10.94	51.91	51.19

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	40,692,783	42,385,469	44,237,350	45,183,198	49,044,746
経常利益 (千円)	132,119	461,408	391,214	227,168	204,092
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△9,293	142,050	179,054	119,640	93,031
資本金 (千円)	342,290	373,000	373,000	829,699	835,743
発行済株式総数 (株)	277,998	301,068	6,021,360	8,386,500	8,478,080
純資産額 (千円)	1,828,260	2,041,178	2,229,902	3,294,510	3,326,876
総資産額 (千円)	13,049,302	13,661,072	14,512,884	14,633,353	15,213,270
1株当たり純資産額 (円)	6,576.52	6,779.79	370.33	392.98	392.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	80.00 (—)	150.00 (—)	8.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△40.13	508.73	29.73	15.51	11.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	14.56	10.77
自己資本比率 (%)	14.0	14.9	15.4	22.5	21.9
自己資本利益率 (%)	—	7.3	8.4	4.3	2.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	25.1	27.1
配当性向 (%)	—	29.5	26.9	64.5	90.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	474 〔65〕	477 〔64〕	503 〔69〕	514 〔67〕	504 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

なお、第46期については、1株当たり当期純損失を計上しております。

3 第46期、第47期及び第48期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 平成19年6月期の1株当たり配当額10円には、上場記念配当2円を含んでおります。

5 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき1.5株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	328.82	338.98	370.33
1株当たり配当額 (円)	4.00	7.50	8.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△2.00	25.43	29.73

2 【沿革】

年月	概要
昭和34年7月	協和医科器械株式会社設立、医療機器販売事業を開始。静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に本社、静岡県静岡市に静岡営業所(現ベネッセレ静岡)を開設。
昭和40年5月	現所在地に本社移転。
昭和40年8月	静岡県沼津市に沼津営業所(現沼津支店)を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に浜松営業所(現浜松支店)を開設。
昭和50年8月	レントゲン及び医用電子部門の販売力を強化するため精工医科電機株式会社(本社：現静岡県静岡市葵区)を吸収合併し、ME事業部(現技術部門)を創設して修理及びメンテナンス事業を開始。
昭和52年10月	静岡県藤枝市に藤枝出張所(現焼津支店)を開設。
昭和55年5月	山梨県中巨摩郡若草町(現山梨県南アルプス市)に山梨営業所(現甲府支店)を開設。
昭和55年8月	レントゲン及び医用電子部門の専門性と販売力を強化するためME事業部を独立させ静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に株式会社協和エムイーを設立。
昭和56年1月	循環器科・眼科の専門性と販売力を強化するため株式会社オズ(現連結子会社、本社：現静岡県静岡市駿河区)に資本参加。
昭和61年7月	株式会社オズの株式を100%取得。
平成5年4月	静岡県掛川市に掛川営業所(現掛川支店)を開設。
平成5年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
平成7年6月	株式会社協和エムイーの株式を100%取得。
平成7年10月	東京都府中市に西東京営業所(平成12年6月閉鎖)を開設。
平成7年11月	静岡営業所内において介護福祉事業ショップとしてベネッセレ静岡を開設。
平成9年8月	愛知県名古屋市の名古屋南営業所(現名古屋支店)を開設。
平成9年10月	神奈川県平塚市に神奈川西営業所(湘南営業所に改称後平成17年6月閉鎖)を開設。
平成10年12月	愛知県内の販売力強化のため株式会社ハヤシ(本社：愛知県豊橋市)の株式を100%取得。
平成12年7月	市場支配力並びに企業体質の強化を図るために株式会社協和エムイー及び株式会社ハヤシを吸収合併。合併に伴い、名古屋南営業所を名古屋支店に改称し、豊橋支店、小牧営業所(現小牧支店)、岡崎営業所、日進営業所(平成19年8月閉鎖)、飯田営業所(平成18年5月閉鎖)、松本営業所(平成16年9月閉鎖)、山口営業所(平成16年2月閉鎖)、ベネッセレ岡崎を開設。
平成12年7月	東京都世田谷区に東京営業所を開設。
平成12年10月	訪問入浴介護事業強化のため株式会社そよかぜ(本社：愛知県豊田市)を設立。
平成13年7月	東京都江東区に江東営業所、神奈川県相模原市に相模原営業所(平成17年6月閉鎖)を開設。
平成16年4月	グループ内の事業再編により株式会社オズの眼科営業部を当社に移管。
平成16年4月	グループ内の事業再編により株式会社そよかぜの事業を有限会社そよかぜ介護サービスに譲渡。
平成16年9月	株式会社そよかぜを清算。
平成17年4月	グループ内の事業再編により当社の静岡県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成17年6月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。

年月	概要
平成18年 5月	長野県飯田市にベネッセレ飯田を開設。
平成18年 9月	ジャスダック証券取引所に株式上場。
平成19年 1月	グループ内の事業再編により当社の愛知県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成19年 7月	メディカルシステム営業部門をメディカルシステム事業部に組織変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社(株オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株エヌエイチエス静岡)の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業

①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

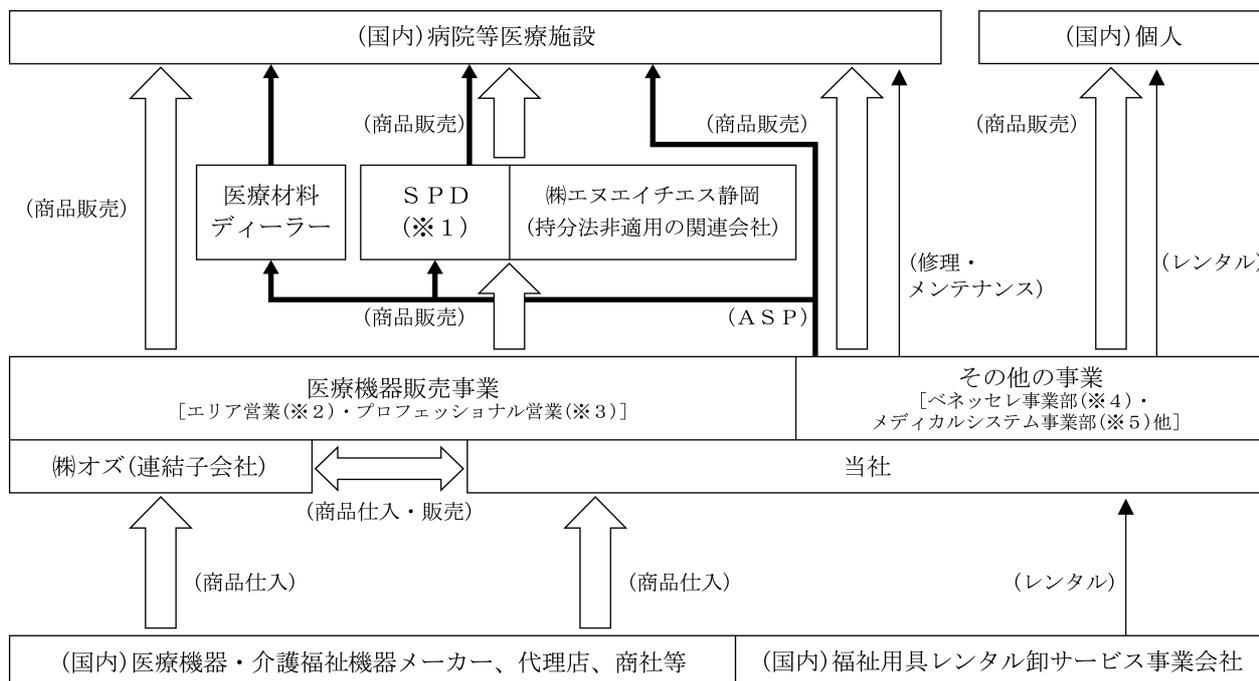
②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である(株エヌエイチエス静岡)がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器メーカーやSPD事業者にサービスの構成要素として提供したりしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オズ	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から商品を仕入れております。 当社に商品を販売しております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 役員の兼任：4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	440 [55]
その他の事業	59 [7]
全社(共通)	50 [4]
合計	549 [66]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
504 [62]	34.4	9.1	5,292,600

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題が世界に波及する中、原油・穀物相場の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫し、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

医療業界におきましては、平成18年4月の診療報酬のマイナス改定が医療機関の経営を圧迫し、さらに地方では医師、看護師不足による診療の縮小が表面化してまいりました。平成20年4月に診療報酬はプラス改定されましたが、医療機関においては引き続き一層の経営改善が求められております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、平成20年4月の償還価格のマイナス改定や医療機関からの厳しい値下げ要求に対応するため経営の効率化を進めることが喫緊の課題となる中で、合併や業務提携の動きが加速する傾向がみられます。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として安心・安全・安価な医療機器を医療機関に提供するとともに、各種サービスを通じて医療機関の経営改善に資することを念頭に営業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は53,989百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は377百万円(前年同期比15.1%増)、経常利益は514百万円(前年同期比17.9%増)、当期純利益273百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、循環器関連の症例増加によりバルーンカテーテルや冠動脈ステント等の高額消耗品の販売が大幅に伸びたこと、大型の病院移転新築案件が予定どおり計上できたこと等により売上高は51,807百万円(前年同期比9.1%増)、売上総利益は5,345百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

②その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けのAED(自動体外式除細動器)の販売、医療機器の保守契約(新規・更新)の獲得等により売上高は2,181百万円(前年同期比7.5%増)、売上総利益は612百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

なお、平成19年3月に事業として立ち上げた医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業は、業務提携先である(株)栗原医療器械店(本社：群馬県太田市)の協力も得てユーザー獲得に向けた営業活動を進めており、当連結会計年度の売上高は24百万円、売上総利益は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、859百万円減少し、2,106百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは686百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて820百万円の減少となりました。

支出となった主な要因としましては、税金等調整前当期純利益479百万円、仕入債務の増加額261百万円、減価償却費190百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額1,122百万円、たな卸資産の増加額307百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは101百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて133百万円の増加となりました。

支出となった主な要因としましては、有形固定資産の売却による収入173百万円、敷金・保証金の返還による収入18百万円等の収入要因に対し、無形固定資産の取得による支出165百万円、有形固定資産の取得による支出77百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて358百万円の減少となりました。

支出となった主な要因としましては、配当金の支払いによる支出83百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	46,772,925	+9.9
その他の事業	1,566,426	+8.7
合計	48,339,352	+9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	51,807,821	+9.1
その他の事業	2,181,596	+7.5
合計	53,989,418	+9.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

(1) 競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

(2) 業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、新基幹システムを開発いたしました(平成20年4月より稼動)。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

(3) M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年9月26日)現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

(1) 業績の変動について

当社グループの販売高の75%程度が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は40%程度であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

四半期・半期ごとの経営成績の状況

(単位 百万円)

			平成18年6月期(連結)		平成19年6月期(連結)		平成20年6月期(連結)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	10,395	21.5	12,626	25.5	13,256	24.5
		第2Q	12,584	26.0	12,359	25.0	14,071	26.1
			22,979	47.5	24,985	50.5	27,327	50.6
	下半期	第3Q	14,208	29.4	13,094	26.4	14,468	26.8
		第4Q	11,164	23.1	11,431	23.1	12,193	22.6
			25,373	52.5	24,526	49.5	26,662	49.4
通期		48,353	100.0	49,511	100.0	53,989	100.0	
営業利益	上半期	第1Q	46	8.4	23	7.2	101	27.0
		第2Q	197	35.7	121	37.0	151	40.1
			243	44.1	144	44.2	253	67.1
	下半期	第3Q	335	60.6	234	71.6	183	48.6
		第4Q	△26	△4.7	△51	△15.8	△59	△15.7
			309	55.9	182	55.8	124	32.9
通期		553	100.0	327	100.0	377	100.0	
経常利益	上半期	第1Q	71	11.0	32	7.4	131	25.5
		第2Q	218	33.5	148	33.9	184	35.9
			289	44.5	180	41.3	315	61.4
	下半期	第3Q	358	55.1	262	60.1	216	42.0
		第4Q	2	0.4	△6	△1.4	△17	△3.4
			361	55.5	256	58.7	198	38.6
通期		650	100.0	436	100.0	514	100.0	

(2) 特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域の拡大を果たし、今後、成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成20年6月期における本拠地である静岡県の販売高は全販売高の55.0%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

都県別販売実績

(単位 百万円)

	平成19年6月期(連結)		平成20年6月期(連結)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
静岡県	30,095	60.8%	29,707	55.0%
東京都	2,205	4.5%	2,703	5.0%
神奈川県	5,949	12.0%	6,885	12.8%
愛知県	8,751	17.7%	12,515	23.2%
山梨県	2,434	4.9%	2,097	3.9%
長野県	74	0.1%	79	0.1%
総計	49,511	100.0%	53,989	100.0%

(3) 業界環境について

①国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

②償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

(4) 今後の経営戦略について

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は当社グループが属する医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく方針であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えですが、買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合、あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

(5) 法的規制について

①当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられています。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為があった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断、治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所毎に生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられています。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられています。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

d 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられています。当社グループでは該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器 等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

②公正競争規約について

当社グループは、医療機器を公正で自由な競争秩序の下に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会（以下、「公取協」という）にて制定した医療機器業公正競争規約（以下、「公正競争規約」という）を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為（いわゆる「立会い」）を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準（「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」）が施行され、一定の規制が設けられました。

当社グループは、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、公正競争規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

③個人情報の管理

当社グループで取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社グループの販売額や収益は変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社メディカルシステム事業部において、医療材料業界におけるサプライチェーンマネジメントの質的向上に資するインフラの開発を目的として、交換効率(注)の高い医療材料商品マスターの開発とその商品マスターを使用した情報ネットワークについての研究に取り組んでおります。当連結会計年度においては、医療機関と販売企業の商流に係る情報をインターネット上で交換する仕組みを開発し、「その他の事業」セグメントの「ASPサービス事業」の内容を充実化いたしました。今後は、他システムとの商品マスター連携と商品マスター鮮度管理の手法についての研究開発を進めてまいります。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は6,815千円であります。

(注)複数の情報システム(メーカーやディーラーの販売管理システム及び医療機関の在庫管理システム等)の間で注文や納品等の情報をやりとりする際、商品・数量に係る認識(コード、荷姿等)を統一する必要がありますが、対象となる商品の種類は50万件を超えており、変更の頻度も高い状況にあります。交換効率とは、複数の情報システムのマスターの更新を迅速かつ効果的に行うための効率を指します。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項は、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

(2) 資本の財源及び資金の流動性について

①資産の部

資産の部におきましては、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が1,123百万円、たな卸資産が304百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が859百万円減少したこと等により、流動資産合計は、前連結会計年度と比較して660百万円増加し、14,007百万円となりました。また、新基幹システムの構築に伴い無形固定資産が314百万円の増加、土地売却等により有形固定資産が156百万円減少したこと等により、固定資産合計は、前連結会計年度と比較して228百万円増加し、3,105百万円となりました。

以上により、資産合計は、前連結会計年度と比較して888百万円増加し、17,113百万円となりました。

②負債の部

負債の部におきましては、新基幹システム導入に伴う未払金が377百万円、支払手形及び買掛金が261百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債合計は、前連結会計年度と比較して655百万円増加し、12,460百万円となりました。また、固定負債合計は、退職給付引当金が14百万円増加した等により、前連結会計年度と比較して20百万円増加し、262百万円となりました。

以上により、負債合計は、前連結会計年度と比較して675百万円増加し、12,722百万円となりました。

③純資産の部

純資産の部におきましては、新株予約権の権利行使により資本金が6百万円、資本剰余金が5百万円それぞれ増加し、また、利益剰余金が189百万円増加したことから、純資産合計は、前連結会計年度と比較して213百万円増加し、4,390百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は25.7%となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、53,989百万円となり、前連結会計年度と比較して4,477百万円の増加(前連結会計年度比9.0ポイント増)となりました。

売上高の増加は、当社にて、大型の病院移転新築案件の獲得が順調に推移したことに加え、子会社にて、循環器関連の医療機器の販売が年間を通して非常に好調に推移したことが主な要因であります。

変動要因の詳細につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要](1)業績をご参照ください。

②売上総利益

売上総利益は、5,958百万円となり、前連結会計年度と比較して361百万円の増加となりましたが、売上総利益率は前連結会計年度比0.3ポイント減の11.0%となりました。

売上総利益率は、子会社にて、循環器内科の症例増加により主力商品であるバルーンカテーテルや冠動脈ステント等の高額消耗品の販売が著しく伸長したことに加え、営業努力により大型の医療機器(心臓内超音波診断装置等)や電気生理製品(ペースメーカー等)の拡販によるシェア拡大が進展し、上昇しましたが、当社にて、商品価格の値下げ要求や販売競争の激化により販売価格を引き下げた結果、連結で0.3ポイントの低下となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、5,580百万円となり、前連結会計年度と比較して311百万円の増加(前連結会計年度比5.9ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費の主な増加内訳は、前連結会計年度と比較して、給与手当が159百万円の増加、新基幹系システムの導入により減価償却費が60百万円の増加、物流業務の外部委託により業務委託費が32百万円の増加となりました。

④営業利益

営業利益は、377百万円となり、前連結会計年度と比較して49百万円の増加(前連結会計年度比15.1ポイント増)となりました。

売上総利益率が低下したものの、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が、前期と比べ0.3ポイント改善したことにより、売上高営業利益率は、前連結会計年度と同水準の0.7%を維持しました。

⑤営業外損益

営業外収益は、143百万円となり、買掛債務の支払い期間短縮による仕入割引の増加等により、前連結会計年度と比較して4百万円増加しました。

営業外費用は、前連結会計年度において、株式上場に伴う株式交付費の計上にて、一時的に増加したこと等により、6百万円となり、前連結会計年度と比較して23百万円の減少となりました。

⑥経常利益

経常利益は、514百万円となり、前連結会計年度と比較して78百万円の増加(前連結会計年度比17.9ポイント増)となりました。

また、売上高経常利益率は、前連結会計年度と比較して0.1ポイント改善し、1.0%となりました。

⑦特別損益

特別損益は、固定資産売却益6百万円、貸倒引当金戻入益6百万円、固定資産除却損19百万円及び固定資産売却損18百万円等を計上しております。

⑧税金等調整前当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は、479百万円となり、前連結会計年度と比較して36百万円の増加(前連結会計年度比8.3ポイント増)となりました。

⑨税金費用

税金費用は、206百万円となり、前連結会計年度と比較して6百万円の増加となりました。

⑩当期純利益

以上により、当期純利益は、273百万円となり、前連結会計年度と比較して30百万円(前連結会計年度比12.6ポイント増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、業務の効率化と内部統制の強化を目的とした新基幹システムの構築を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は521,633千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医療機器販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、甲府支店・横浜支店他2拠点の電話設備の入替及び営業用の貸借用器械等の購入であり、総額69,140千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、技術部門の業務用工具の購入等であり総額18,560千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、情報管理部門の新基幹システム構築及びそれに附随する機器の購入等であり、総額433,931千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (静岡県静岡市清水区)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	172,041	5,354	71,332 (1,001)	128,600	377,327	118
研修センター (静岡県静岡市清水区)	—	研修施設	11,908	—	60,872 (573)	84	72,864	—
沼津支店 (静岡県沼津市)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	51,411	—	276,566 (1,533)	9,610	337,588	59
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	1,613	—	8,576 (512)	8,104	18,293	67
焼津支店 (静岡県焼津市)	医療機器販売事業	販売業務	44,688	—	34,502 (519)	3,564	82,756	17
掛川支店 (静岡県掛川市)	医療機器販売事業	販売業務	384	—	— (—)	1,181	1,565	11
横浜支店 (神奈川県横浜市港北区)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	— (—)	7,696	7,696	40
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	— (—)	2,454	2,454	23
甲府支店 (山梨県甲府市)	医療機器販売事業	販売業務	2,970	—	— (—)	5,931	8,901	22
東京営業所 (東京都世田谷区)	医療機器販売事業	販売業務	534	—	— (—)	4,466	5,000	17
江東営業所 (東京都江東区)	医療機器販売事業	販売業務	345	—	— (—)	646	991	12
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	医療機器販売事業	販売業務	13,523	—	68,304 (306)	4,662	86,489	39
小牧支店 (愛知県小牧市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	— (—)	1,745	1,745	19
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	231	—	81,200 (634)	993	82,424	16
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	— (—)	996	996	19
メディカルシステム事業部 (東京都中央区)	その他の事業	販売業務	850	—	— (—)	2,436	3,287	4
ベネッセ静岡 (静岡県静岡市葵区)	その他の事業	販売業務	—	134	— (—)	719	853	10
ベネッセ岡崎 (愛知県岡崎市)	その他の事業	販売業務	1,466	—	— (—)	1,316	2,782	6
ベネッセ飯田 (長野県飯田市)	その他の事業	販売業務	516	—	— (—)	1,039	1,556	5
その他(注)2	—	賃貸用不動産 福利厚生	8,741	—	46,818 (895)	—	55,559	—
合計			311,227	5,488	648,173 (5,977)	186,252	1,151,141	504

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア509,401千円があります。

3 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (静岡県静岡市清水区)	V0-IP装置	1式	5年	6,615	1,647
本社 (静岡県静岡市清水区)	電話設備	1式	5年	1,815	2,758

(2) 国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)オズ	本社 (静岡県静岡市駿河区)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	67,595	—	154,998 (854)	3,576	226,169	16
	富士営業所 (静岡県富士市)	医療機器販売事業	販売業務	2,990	—	(—)	1,181	4,171	12
	浜松営業所 (静岡県浜松市東区)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	(—)	1,902	1,902	12
	豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	1,037	—	(—)	1,551	2,588	5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,478,080	8,478,080	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,478,080	8,478,080	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月28日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	11,512個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	366,450株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	131円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 131円 資本組入額 66円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 1株当たりの権利行使価額(以下「行使価額」という。)は、下記(ア)から(エ)に定めるところにより調整される。

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(イ) 当社が調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は含まれておりません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(ウ) 当社が調整前行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式を取得し得る新株予約権若しくはかかる新株予約権を付された証券を発行する場合、又はこれらに類する証券等が発行する場合、又は時価を下回る処分価額をもって、旧商法第211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記(イ)に準じて、行使価額を調整する。

(エ) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換又は株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社の合理的な範囲で行使価額について必要な調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

(ア) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、取締役会にて承認された顧問、取締役会にて承認された相談役若しくは従業員のいずれかの地位になければならない。

(イ) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、相続人はこれを承継できない。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部についての譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定その他一切の処分行為をすることはできない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月1日 (注) 1	71,998	215,998	—	184,500	—	94,500
平成16年3月31日 (注) 2	62,000	277,998	157,790	342,290	157,790	252,290
平成17年6月2日 (注) 3	4,592	282,590	6,001	348,291	5,997	258,287
平成17年6月14日 (注) 4	18,478	301,068	24,150	372,442	24,132	282,419
平成17年6月20日 (注) 5	—	301,068	557	373,000	△557	281,861
平成18年5月31日 (注) 6	5,720,292	6,021,360	—	373,000	—	281,861
平成18年9月14日 (注) 7	1,800,000	7,821,360	419,400	792,400	417,600	699,461
平成18年12月20日 (注) 8	473,560	8,294,920	31,254	823,655	30,781	730,243
平成19年5月16日 (注) 9	91,580	8,386,500	6,044	829,699	5,952	736,196
平成20年6月6日 (注) 10	91,580	8,478,080	6,044	835,743	5,952	742,148

- (注) 1 株式分割 1 : 1.5
2 有償第三者割当 割当先 (株)静岡銀行 他12名、発行価格5,090円、資本組入額2,545円
3・4 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦
発行価格2,613円、資本組入額1,307円
5 資本準備金の資本組入れ
6 株式分割 1 : 20
7 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格500円、引受価額465円、発行価額383円、資本組入額233円
8 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦、田中勉、諸角嘉男、佐野良直、高林恒男、村松正夫
発行価格131円、資本組入額66円
9 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦
発行価格131円、資本組入額66円
10 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦
発行価格131円、資本組入額66円

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	5	38	1	0	988	1,039	—
所有株式数 (単元)	0	737	47	477	61	0	7,144	8,466	12,080
所有株式数 の割合(%)	0.00	8.70	0.56	5.63	0.72	0.00	84.39	100.00	—

- (注) 1 自己株式5,077株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
協和医科器械従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	1,348	15.90
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	1,058	12.48
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	317	3.74
野田 了子	静岡県静岡市清水区	220	2.60
平山 泰	静岡県静岡市清水区	205	2.41
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	200	2.35
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	200	2.35
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	160	1.88
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	160	1.88
村松 道夫	静岡県静岡市駿河区	150	1.76
計	—	4,020	47.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,461,000	8,461	—
単元未満株式	普通株式 12,080	—	—
発行済株式総数	8,478,080	—	—
総株主の議決権	—	8,461	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が77株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
協和医科器械株式会社	静岡県静岡市清水区 草薙北3番18号	5,000	—	5,000	0.05
計	—	5,000	—	5,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の総数は、平成20年8月31日までに、退任、一部消却、権利行使により発行時の112,800個から11,512個に減少しました。新株予約権の行使価額は、第三者割当増資(平成15年3月29日)及び株式分割(平成15年12月1日、平成18年5月31日)に伴う調整により、発行時の4,170円から131円に変更となりました。その結果、新株予約権の目的となる株式の数は、発行時の112,800株から366,450株となっております。なお、今後においても、失権理由(退職等)に基づき、新株予約権の目的となる株式の数は減少することがあります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,777	520
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,077	—	5,077	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。また、剰余金の配当は年1回(期末配当)とすることを基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、第50期事業年度の利益配当は、1株につき10円といたしました。

医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金につきましては業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年9月25日 定時株主総会決議	84,730	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	—	—	—	514	398
最低(円)	—	—	—	329	200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年9月15日よりジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	258	278	294	307	309	301
最低(円)	200	222	255	270	275	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 昭和53年6月 昭和60年12月 平成3年8月 平成6年7月 平成9年8月 平成12年10月 平成13年9月 平成18年1月 平成20年4月 平成20年6月	村中医療器㈱入社 当社入社 ㈱オズ取締役就任(現任) 当社取締役営業部長兼浜松支店長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社東海営業本部長就任 ㈱エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 当社代表取締役就任(現任) 静岡県医科器械協会(現静岡県医療機器販売業協 会)会長就任(現任) 日本医療機器学会理事就任(現任) 日本医療機器販売業協会副会長就任(現任)	(注)4	1,058,340
取締役	常務 執行役員 営業統括 本部長	平野 清	昭和27年 3月28日	昭和42年3月 平成7年7月 平成11年7月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年10月 平成19年9月	当社入社 当社沼津支店長就任 ㈱オズ営業本部長就任 ㈱オズ執行役員就任 ㈱オズ代表取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) ㈱オズ取締役就任(現任)	(注)4	48,000
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長	柴田英治	昭和30年 9月24日	昭和53年3月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成19年9月	当社入社 当社総務部(現総務部門)部長就任 当社内部監査室長就任 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) ㈱オズ取締役就任(現任)	(注)4	60,000
取締役	—	遠山峰輝	昭和40年 10月24日	平成3年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年11月 平成19年7月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 ㈱メディカルクリエイト代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) ㈱先端機能画像医療研究センター取締役就任(現 任) ㈱ケア・アソシエイツ(現：㈱アルテディア)代表 取締役CEO就任 ㈱磐梯アルテディアメディカルパートナーズ代表 取締役就任 ㈱メディカルクリエイト代表取締役社長就任(現 任)	(注)4	—
取締役	—	宮崎清英	昭和20年 3月9日	昭和43年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年5月 平成17年9月 平成18年10月	新日本証券㈱(現：新光証券㈱)入社 同社取締役就任 同社管理本部副本部長就任 同社常務取締役就任 同社法務部長就任 同社常務執行役員就任 同社業務管理部長就任 新光証券ビジネス㈱顧問就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問就任 ㈱アトムシステム常勤監査役就任 当社取締役就任(現任) ㈱ティーズフューチャー取締役就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 服部猛商店入社 昭和36年10月 精工医科電機(株)入社 昭和50年8月 当社入社 平成10年10月 当社取締役就任 平成12年7月 (株)オズ取締役就任 平成13年10月 当社常務取締役就任 平成15年9月 当社常勤監査役就任(現任) (株)オズ監査役就任(現任)	(注) 5	121,396
監査役	—	大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 司法試験合格 第33期司法修習生 昭和56年4月 弁護士登録 日本アイビーエム(株)(現:日本IBM(株))法務部社 内弁護士 昭和61年4月 大澤法律事務所代表就任(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任) 平成16年4月 大阪大学大学院客員教授(現任) 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 平成19年4月 中央大学法科大学院客員教授(現任)	(注) 5	—
監査役	—	大榎春雄	昭和9年 6月22日	昭和28年4月 静岡税務署入署 昭和62年7月 熱海税務署長就任 平成元年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成3年7月 名古屋国税局総務部次長就任 平成4年7月 静岡税務署長就任 平成5年9月 税理士登録 大榎春雄税理士事務所代表就任(現任) 平成12年11月 伸拓土地(株)監査役就任(現任) 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役	—	神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 名古屋国税局総務部入署 平成11年7月 伊勢税務署長就任 平成12年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成14年7月 福岡国税不服審判所部長審判官就任 平成15年7月 静岡税務署長就任 平成16年8月 税理士登録 神田税理士事務所代表就任(現任) 平成19年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						1,287,736

- (注) 1 取締役 遠山峰輝及び宮崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤恒夫、大榎春雄及び神田増男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、営業統括本部長 平野清、経営管理本部長 柴田英治、愛知営業本部長 高林恒男、静岡営業本部長 村松正夫、首都圏営業本部長 小林勝美、プロフェッショナル営業本部長 加藤実、マーケティング本部長 野中治男、(株)オズ代表取締役社長 永田洋朗で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
植田和雄	昭和28年 3月14日	昭和51年1月 当社入社 平成12年7月 当社愛知営業本部副本部長兼名古屋支店長就任 平成14年7月 当社浜松支店長就任 平成15年7月 当社焼津支店長就任 平成19年9月 当社内部監査室長就任(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域医療への貢献」という経営理念のもと、企業価値の最大化を目指す観点から経営判断の基準を「利潤の追求」と「社会的責任」においております。また、執行役員制度を採用することで社会環境の変化・多様化に対応した「迅速な経営判断」と「経営責任の明確化」を実現しております。

諸施策の実施においては、「経営の透明性」と「正確なコミュニケーション」が重要であるとの認識のもと、各組織の整合を図り内部監査によるコミュニケーションギャップの監査を実施しております。

II コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

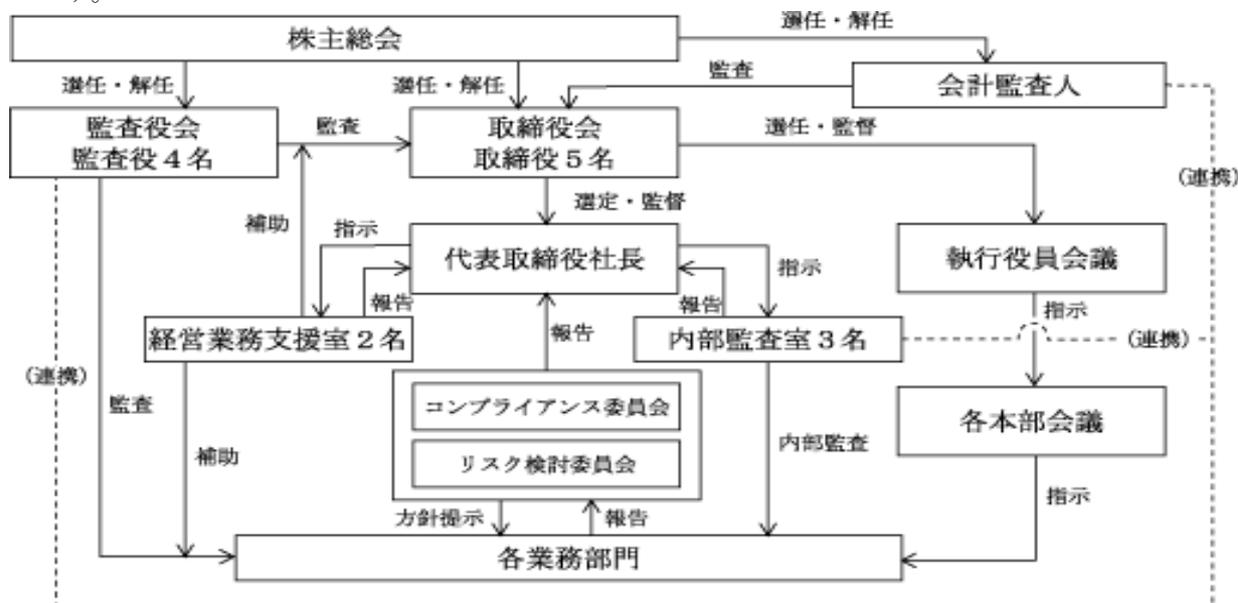
当社の取締役の総数は5名で、うち社外取締役を2名選任しております。取締役会は、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員業務執行を監督しております。取締役会においてなされた決定事項については、執行役員により構成する執行役員会議において各執行役員に共有され、各執行役員はそれに基づいて管掌業務を執行しております。各本部では本部会議を開催し、各本部の適正で効率的な業務遂行と管理の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会を組織しております。監査役の総数は4名で、うち3名に社外監査役を選任しております。監査役会は、月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取、本社、支店及び営業所への往査、子会社の監査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して監査を行うほか、代表取締役との意見交換を実施しております。また、監査役監査の補助業務は経營業務支援室(2名)が行っております。

会計監査は、会計監査人である監査法人トーマツに依頼し、定期的な監査を受けるほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の独立組織として設置されております。内部監査室は3名で構成され、年間内部監査計画に基づき、各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査、コンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、子会社の内部監査を実施することにより、グループ全体の業務の適正な運営を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



(2) 内部統制システム整備の状況

当社は、「業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針」について、取締役会において決議しております。また、社外取締役及び社外監査役による取締役の職務執行に対する監督を徹底しております。社外監査役には弁護士及び税理士を起用することにより、専門的・客観的な観点から法令・定款への適合性の検証を行っております。更に、役員及び社員が法令等を遵守し、高い倫理観を持って行動するための具体的な指針である「コンプライアンス・ガイドライン」を定めると共に、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」にて、グループ横断的にコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底しております。加えて、役員及び社員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、各種マニュアルの作成や教育を実施すると共に、法令及び定款違反行為等を通報する社内通報制度である「Kコール」を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の実効性を高めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役、執行役員及び顧問弁護士によるリスク検討委員会を定期的を開催し、事業活動に伴い生じる各種リスクについて確認し、その発生及び影響を最小限に止めるための施策を検討し、実施しております。

(4) 役員報酬の内容

当社は役員の報酬を職務責任の対価と業績向上への報酬という2つの側面から評価し、取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。当連結会計年度における役員報酬は下記のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 89,001千円（うち社外取締役 12,168千円）

監査役の年間報酬総額 17,250千円（うち社外監査役 8,250千円）

(5) 監査報酬の内容

当社が、監査法人トーマツに支払う報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の監査業務の報酬等の額 19,500千円

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項以外の業務に係る報酬額 17,200千円

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言・指導と、四半期決算開示に係る相談を依頼しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 長岡弘樹・浅野裕史

監査業務に係る補助者：11名(公認会計士3名、会計士補等8名)

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、社外取締役は3百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額、社外監査役は2百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額、会計監査人は10百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)及び前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,966,492		2,106,881
2 受取手形及び売掛金	※3		8,108,464		9,231,889
3 たな卸資産			1,918,169		2,222,732
4 繰延税金資産			20,656		28,744
5 その他			349,342		421,112
貸倒引当金			△15,264		△3,399
流動資産合計			13,347,860	82.3	14,007,961
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,104,954		1,039,067	
減価償却累計額		△683,080	421,873	△656,217	382,850
(2) 車両運搬具		8,774		11,963	
減価償却累計額		△6,519	2,255	△6,474	5,488
(3) 工具器具備品		578,300		516,712	
減価償却累計額		△425,578	152,721	△322,248	194,464
(4) 土地	※2		965,971		803,171
有形固定資産合計			1,542,822	9.5	1,385,974
2 無形固定資産			211,414	1.3	526,225
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		661,008		681,850
(2) その他			496,566		545,214
貸倒引当金			△35,264		△33,930
投資その他の資産合計			1,122,310	6.9	1,193,134
固定資産合計			2,876,547	17.7	3,105,334
資産合計			16,224,407	100.0	17,113,296

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2, 3	11,247,833		11,509,565	
2 未払法人税等		111,202		112,132	
3 その他		445,535		838,387	
流動負債合計		11,804,571	72.8	12,460,085	72.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		170,847		175,403	
2 退職給付引当金		70,198		85,052	
3 その他		1,351		2,300	
固定負債合計		242,398	1.5	262,756	1.5
負債合計		12,046,969	74.3	12,722,841	74.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		829,699	5.1	835,743	4.9
2 資本剰余金		736,196	4.5	742,148	4.3
3 利益剰余金		2,294,120	14.1	2,483,970	14.5
4 自己株式		△1,324	△0.0	△1,845	△0.0
株主資本合計		3,858,691	23.7	4,060,017	23.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		318,747	2.0	330,436	2.0
評価・換算差額等合計		318,747	2.0	330,436	2.0
純資産合計		4,177,438	25.7	4,390,454	25.7
負債純資産合計		16,224,407	100.0	17,113,296	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			49,511,820	100.0	53,989,418	100.0	
II 売上原価			43,915,008	88.7	48,031,259	89.0	
売上総利益			5,596,812	11.3	5,958,158	11.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		2,210,932			2,370,059		
2 従業員賞与		667,439			676,447		
3 退職給付費用		110,267			113,957		
4 法定福利費		369,440			379,150		
5 減価償却費		113,481			174,461		
6 賃借料		513,205			535,465		
7 業務委託費		272,418			305,028		
8 その他	※1	1,011,942	5,269,127	10.6	1,026,329	5,580,901	10.3
営業利益			327,684	0.7	377,257	0.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,354			3,546		
2 受取配当金		7,824			9,136		
3 受取手数料		11,111			7,568		
4 仕入割引		105,527			111,244		
5 その他		10,770	138,589	0.3	11,855	143,351	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		8,099			4,238		
2 株式交付費		19,838			14		
3 解約損害金		1,111			150		
4 売上割引		—			1,472		
5 その他		682	29,732	0.1	155	6,031	0.0
経常利益			436,541	0.9	514,578	1.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)			当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	2,610			6,196		
2 貸倒引当金戻入益		5,178	7,789	0.0	6,161	12,358	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	—			18,893		
2 固定資産除却損	※ 4	1,260			19,000		
3 減損損失	※ 5	—			3,388		
4 投資有価証券評価損		—			5,406		
5 その他		—	1,260	0.0	476	47,165	0.1
税金等調整前 当期純利益			443,070	0.9		479,770	0.9
法人税、住民税 及び事業税		207,522			219,496		
法人税等調整額		△7,486	200,035	0.4	△13,407	206,088	0.4
当期純利益			243,035	0.5		273,682	0.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	—	2,754,118	235,317	235,317	2,989,435
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	456,699	454,334			911,033		—	911,033
剰余金の配当			△48,170		△48,170		—	△48,170
当期純利益			243,035		243,035		—	243,035
自己株式の取得				△1,324	△1,324		—	△1,324
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					—	83,430	83,430	83,430
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	456,699	454,334	194,864	△1,324	1,104,573	83,430	83,430	1,188,003
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	2,294,120	△1,324	3,858,691	318,747	318,747	4,177,438

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	2,294,120	△1,324	3,858,691	318,747	318,747	4,177,438
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	6,044	5,952			11,996		—	11,996
剰余金の配当			△83,832		△83,832		—	△83,832
当期純利益			273,682		273,682		—	273,682
自己株式の取得				△520	△520		—	△520
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					—	11,689	11,689	11,689
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	6,044	5,952	189,850	△520	201,326	11,689	11,689	213,016
平成20年6月30日 残高(千円)	835,743	742,148	2,483,970	△1,845	4,060,017	330,436	330,436	4,390,454

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		443,070	479,770
減価償却費		121,356	190,831
減損損失		—	3,388
退職給付引当金の増減額(△減少額)		10,222	14,854
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△5,301	△13,199
受取利息及び受取配当金		△11,179	△12,683
支払利息		8,099	4,238
株式交付費		19,838	14
固定資産売却損		—	18,893
固定資産除却損		1,260	19,000
固定資産売却益		△2,610	△6,196
投資有価証券評価損		—	5,406
売上債権の増減額(△増加額)		305,448	△1,122,091
たな卸資産の増減額(△増加額)		△99,141	△307,760
その他流動資産の増減額(△増加額)		△38,332	△71,911
仕入債務の増減額(△減少額)		△397,773	261,732
未払消費税等の増減額(△減少額)		△25,368	△2,980
その他流動負債の増減額(△減少額)		71,178	72,185
その他		△478	△7,827
小計		400,290	△474,333
利息及び配当金の受取額		11,606	9,990
利息の支払額		△7,677	△4,238
法人税等の支払額		△270,188	△218,124
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,031	△686,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△10,000	—
定期預金の払戻による収入		10,000	—
有形固定資産の取得による支出		△80,454	△77,954
有形固定資産の売却による収入		6,017	173,984
有形固定資産の除却による支出		△152	△165
無形固定資産の取得による支出		△114,673	△165,376
投資有価証券の取得による支出		△4,541	△4,682
貸付金の回収による収入		83	—
長期前払費用の取得による支出		△25,501	△20,559
敷金・保証金の差入による支出		△24,187	△25,873
敷金・保証金の返還による収入		8,167	18,296
その他		355	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		△234,886	△101,049

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少額)		△283,000	—
長期借入金の返済による支出		△71,900	—
社債の償還による支出		△200,000	—
株式の発行による収入		891,194	11,982
自己株式の取得による支出		△1,324	△520
配当金の支払額		△48,170	△83,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		286,799	△71,854
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		185,943	△859,610
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,780,548	2,966,492
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,966,492	2,106,881

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オズ (2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年 3月 31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年 9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は多く計上されています。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>—</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度562千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては、区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円	※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 245,573千円 土地 775,402千円 投資有価証券 410,510千円 <u>計 1,431,486千円</u>	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 281,293千円 土地 767,600千円 投資有価証券 424,030千円 <u>計 1,472,924千円</u>
	上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 788,761千円		上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 623,865千円
※3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 23,865千円 支払手形 243,498千円	※3	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																		
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は24,803千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は6,815千円です。																		
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,610千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,466千円	工具器具備品	1,144千円	計	2,610千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他「長期前払費用」</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,196千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,492千円	土地	4,685千円	その他「長期前払費用」	19千円	計	6,196千円				
車両運搬具	1,466千円																		
工具器具備品	1,144千円																		
計	2,610千円																		
工具器具備品	1,492千円																		
土地	4,685千円																		
その他「長期前払費用」	19千円																		
計	6,196千円																		
※3 —	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(売却費用)</td> <td style="text-align: right;">4,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,893千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,106千円	工具器具備品	318千円	土地	2,938千円	その他(売却費用)	4,530千円	計	18,893千円								
建物及び構築物	11,106千円																		
工具器具備品	318千円																		
土地	2,938千円																		
その他(売却費用)	4,530千円																		
計	18,893千円																		
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(除却費用)</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	317千円	工具器具備品	790千円	その他(除却費用)	152千円	計	1,260千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: right;">6,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(除却費用)</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,947千円	工具器具備品	10,641千円	無形固定資産「ソフトウェア」	6,246千円	その他(除却費用)	165千円	計	19,000千円
建物及び構築物	317千円																		
工具器具備品	790千円																		
その他(除却費用)	152千円																		
計	1,260千円																		
建物及び構築物	1,947千円																		
工具器具備品	10,641千円																		
無形固定資産「ソフトウェア」	6,246千円																		
その他(除却費用)	165千円																		
計	19,000千円																		
※5 —	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">関東地区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知地区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,485	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	1,903						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,485																
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	1,903																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,021	2,365	—	8,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	1,800千株
新株予約権の権利行使による増加	565千株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
-----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,386	91	—	8,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 91千株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3	1	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,966,492千円		現金及び預金 2,106,881千円
	現金及び現金同等物 2,966,492千円		現金及び現金同等物 2,106,881千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,223</td> <td style="text-align: right;">17,967</td> <td style="text-align: right;">7,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161,941</td> <td style="text-align: right;">111,964</td> <td style="text-align: right;">49,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,165</td> <td style="text-align: right;">129,931</td> <td style="text-align: right;">57,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,551千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	25,223	17,967	7,256	工具器具備品	161,941	111,964	49,977	合計	187,165	129,931	57,233	1年以内	32,947千円	1年超	27,024千円	合計	59,972千円	支払リース料	43,899千円	減価償却費相当額	39,551千円	支払利息相当額	2,756千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,237</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128,904</td> <td style="text-align: right;">106,484</td> <td style="text-align: right;">22,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,142</td> <td style="text-align: right;">117,244</td> <td style="text-align: right;">25,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,336千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	14,237	10,760	3,477	工具器具備品	128,904	106,484	22,419	合計	143,142	117,244	25,897	1年以内	20,100千円	1年超	6,924千円	合計	27,024千円	支払リース料	34,398千円	減価償却費相当額	31,336千円	支払利息相当額	1,176千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
車両運搬具	25,223	17,967	7,256																																																						
工具器具備品	161,941	111,964	49,977																																																						
合計	187,165	129,931	57,233																																																						
1年以内	32,947千円																																																								
1年超	27,024千円																																																								
合計	59,972千円																																																								
支払リース料	43,899千円																																																								
減価償却費相当額	39,551千円																																																								
支払利息相当額	2,756千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
車両運搬具	14,237	10,760	3,477																																																						
工具器具備品	128,904	106,484	22,419																																																						
合計	143,142	117,244	25,897																																																						
1年以内	20,100千円																																																								
1年超	6,924千円																																																								
合計	27,024千円																																																								
支払リース料	34,398千円																																																								
減価償却費相当額	31,336千円																																																								
支払利息相当額	1,176千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																		
<p>(貸主側)</p> <p>—</p>	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具備品	19,485	9,369	10,115	1年以内	5,364千円	1年超	14,173千円	合計	19,537千円	受取リース料	4,335千円	減価償却費	5,366千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																
工具器具備品	19,485	9,369	10,115																
1年以内	5,364千円																		
1年超	14,173千円																		
合計	19,537千円																		
受取リース料	4,335千円																		
減価償却費	5,366千円																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,956千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	2,926千円	1年超	7,956千円	合計	10,883千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	5,578千円	1年超	15,443千円	合計	21,021千円		
未経過リース料																			
1年以内	2,926千円																		
1年超	7,956千円																		
合計	10,883千円																		
未経過リース料																			
1年以内	5,578千円																		
1年超	15,443千円																		
合計	21,021千円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	105,214	628,963	523,749
小計	105,214	628,963	523,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,670	15,044	△2,625
小計	17,670	15,044	△2,625
合計	122,885	644,008	521,123

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	90,557	634,874	544,316
小計	90,557	634,874	544,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	31,603	29,976	△1,627
小計	31,603	29,976	△1,627
合計	122,161	664,850	542,689

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,406千円を計上しております。また、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 70,198千円 退職給付引当金 70,198千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 85,052千円 退職給付引当金 85,052千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 25,053千円 確定拠出年金への掛金拠出額 85,213千円 退職給付費用 110,267千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 25,537千円 確定拠出年金への掛金拠出額 88,420千円 退職給付費用 113,957千円
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	1,023,173
権利確定(株)	—
権利行使(株)	565,140
失効(株)	2
未行使残(株)	458,031

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	385
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	458,031
権利確定(株)	—
権利行使(株)	91,580
失効(株)	1
未行使残(株)	366,450

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	300
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税	10,883千円	未払事業税	12,127千円
	未払退職給付費用	2,644千円	たな卸資産評価損	5,710千円
	貸倒引当金	2,083千円	未払賞与	4,235千円
	未払執行役員賞与	1,987千円	未払退職給付費用	2,655千円
	たな卸資産評価損	1,856千円	未払執行役員賞与	2,289千円
	商品に係る未実現利益の消去	576千円	その他	1,725千円
	その他	625千円	繰延税金資産(流動)合計	<u>28,744千円</u>
	繰延税金資産(流動)合計	<u>20,656千円</u>		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	減損損失	34,547千円	退職給付引当金	33,217千円
	退職給付引当金	27,255千円	減損損失	19,078千円
	貸倒引当金	13,524千円	貸倒引当金	13,259千円
	投資有価証券評価損	9,011千円	投資有価証券評価損	11,160千円
	会員権評価損	2,865千円	会員権評価損	2,865千円
	その他	634千円	その他	634千円
	繰延税金資産(固定)小計	<u>87,838千円</u>	繰延税金資産(固定)小計	<u>80,214千円</u>
	評価性引当額	<u>△56,310千円</u>	評価性引当額	<u>△43,366千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計	<u>31,528千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>36,848千円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	<u>△202,375千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△212,252千円</u>
	繰延税金負債(固定)合計	<u>△202,375千円</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△212,252千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△170,847千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△175,403千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
	法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
	住民税均等割	3.3%	住民税均等割	3.1%
	交際費損金不算入	2.6%	交際費損金不算入	2.1%
	受取配当金益金不算入	△0.5%	受取配当金益金不算入	△0.5%
	その他	0.1%	評価性引当額の減少	△2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2%</u>	その他	1.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
営業費用	46,180,882	2,019,464	48,200,346	983,789	49,184,136
営業利益	1,300,903	10,570	1,311,473	(983,789)	327,684
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,463,254	143,960	11,607,215	4,617,192	16,224,407
減価償却費	61,716	5,604	67,321	46,160	113,481
資本的支出	76,376	8,092	84,469	182,802	267,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用983,789千円の主なものは、親会社本社の
総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,617,192千円の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,807,821	2,181,596	53,989,418	—	53,989,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,807,821	2,181,596	53,989,418	—	53,989,418
営業費用	50,347,620	2,150,630	52,498,251	1,113,909	53,612,160
営業利益	1,460,200	30,966	1,491,167	(1,113,909)	377,257
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	12,839,208	172,855	13,012,064	4,101,232	17,113,296
減価償却費	64,849	8,805	73,654	100,806	174,461
減損損失	3,388	—	3,388	—	3,388
資本的支出	69,140	18,560	87,701	433,931	521,633

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,113,909千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,101,232千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接 34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 売上割引	1,875,244 1,606 562	売掛金 買掛金 未払金	342,470 56 151

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接 34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 売上割引	1,981,280 355 594	売掛金 買掛金 未払金	321,399 33 150

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	498円31銭	1株当たり純資産額	518円16銭
1株当たり当期純利益	31円51銭	1株当たり当期純利益	32円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円69銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,177,438	4,390,454
普通株式に係る純資産額(千円)	4,177,438	4,390,454
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,386,500	8,478,080
普通株式の自己株式数(株)	3,300	5,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,383,200	8,473,003

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	243,035	273,682
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,035	273,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,711,073	8,389,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	505,900	245,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,668,560		1,549,445		
2 受取手形	※4	592,366		355,185		
3 売掛金	※1	6,660,847		8,040,311		
4 商品		1,748,370		2,013,341		
5 貯蔵品		2,324		2,711		
6 前渡金		1,395		1,871		
7 前払費用		35,258		38,581		
8 繰延税金資産		16,695		14,544		
9 未収入金	※1	280,290		328,939		
10 その他		593		1,716		
貸倒引当金		△15,264		△3,399		
流動資産合計		11,991,437	81.9	12,343,249	81.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	960,460		900,250		
減価償却累計額		△618,330	342,130	△592,885	307,364	
(2) 構築物		49,177		42,548		
減価償却累計額		△42,949	6,228	△38,685	3,862	
(3) 車両運搬具		8,774		11,963		
減価償却累計額		△6,519	2,255	△6,474	5,488	
(4) 工具器具備品		562,277		495,306		
減価償却累計額		△415,341	146,935	△309,053	186,252	
(5) 土地	※2		810,973		648,173	
有形固定資産合計			1,308,522		1,151,141	7.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			194,213		509,401	
(2) その他			14,192		14,192	
無形固定資産合計			208,406	1.4	523,594	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	644,008		664,850	
(2) 関係会社株式		37,000		37,000	
(3) 破産更生債権等		2,464		1,130	
(4) 長期前払費用		20,247		52,242	
(5) 差入敷金保証金		402,932		420,745	
(6) その他		53,598		53,246	
貸倒引当金		△35,264		△33,930	
投資その他の資産合計		1,124,987	7.7	1,195,285	7.9
固定資産合計		2,641,916	18.1	2,870,020	18.9
資産合計		14,633,353	100.0	15,213,270	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1, 2, 4	7,382,697		6,965,652	
2	※1, 2	3,224,433		3,863,521	
3	※1	233,212		592,024	
4		51,174		50,942	
5		73,599		13,832	
6		20,453		8,477	
7		18,247		51,230	
8		92,627		77,957	
		11,096,445	75.8	11,623,638	76.4
II 固定負債					
1		170,847		175,403	
2		70,198		85,052	
3		1,351		2,300	
		242,398	1.7	262,756	1.7
		11,338,843	77.5	11,886,394	78.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			829,699	5.7	835,743	5.5
2 資本剰余金						
資本準備金		736,196			742,148	
資本剰余金合計			736,196	5.0	742,148	4.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		22,500			22,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,260,000			1,300,000	
繰越利益剰余金		128,692			97,891	
利益剰余金合計			1,411,192	9.6	1,420,391	9.3
4 自己株式			△1,324	△0.0	△1,845	△0.0
株主資本合計			2,975,763	20.3	2,996,439	19.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			318,747	2.2	330,436	2.2
評価・換算差額等合計			318,747	2.2	330,436	2.2
純資産合計			3,294,510	22.5	3,326,876	21.9
負債純資産合計			14,633,353	100.0	15,213,270	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			45,183,198	100.0	49,044,746	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,675,077			1,748,370		
2 当期商品仕入高		40,308,485			44,135,465		
計		41,983,562			45,883,836		
3 営業譲渡に伴う 商品譲渡高		9,054			—		
4 他勘定振替高	※1	19,510			4,196		
5 期末商品たな卸高		1,748,370	40,206,627	89.0	2,013,341	43,866,298	89.4
売上総利益			4,976,571	11.0	5,178,447	10.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		2,030,284			2,163,379		
2 従業員賞与		618,427			611,699		
3 退職給付費用		101,678			104,132		
4 法定福利費		341,312			345,886		
5 減価償却費		106,098			165,843		
6 賃借料		479,941			502,119		
7 業務委託費		266,498			298,607		
8 その他	※2	950,372	4,894,615	10.8	959,964	5,151,632	10.5
営業利益			81,956	0.2	26,815	0.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,328			3,525		
2 受取配当金		7,824			9,136		
3 経営指導料	※3	50,000			50,000		
4 仕入割引		84,800			91,616		
5 その他		28,681	174,635	0.4	28,858	183,137	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		6,939			4,152		
2 社債利息		846			—		
3 株式交付費		19,838			14		
4 解約損害金		1,111			150		
5 売上割引	※3	—			1,472		
6 その他		688	29,423	0.1	70	5,859	0.0
経常利益			227,168	0.5	204,092	0.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	2,543			6,196		
2 貸倒引当金戻入益		5,178	7,722	0.0	6,161	12,358	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	—			18,893		
2 固定資産除却損	※ 6	1,260			19,000		
3 減損損失	※ 7	—			3,388		
4 投資有価証券評価損		—			5,406		
5 その他		—	1,260	0.0	476	47,165	0.1
税引前当期純利益			233,631	0.5		169,284	0.3
法人税、住民税 及び事業税		123,994			79,423		
法人税等調整額		△10,003	113,991	0.2	△3,170	76,253	0.1
当期純利益			119,640	0.3		93,031	0.2

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723	—	1,994,585
事業年度中の変動額										
新株の発行	456,699	454,334	454,334					—		911,033
剰余金の配当			—				△48,170	△48,170		△48,170
特別償却準備金の取崩			—		△8,798		8,798	—		—
別途積立金の積立			—			140,000	△140,000	—		—
当期純利益			—				119,640	119,640		119,640
自己株式の取得			—					—	△1,324	△1,324
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—					—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	456,699	454,334	454,334	—	△8,798	140,000	△59,732	71,469	△1,324	981,178
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	—	1,260,000	128,692	1,411,192	△1,324	2,975,763

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	235,317	235,317	2,229,902
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	911,033
剰余金の配当		—	△48,170
特別償却準備金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	119,640
自己株式の取得		—	△1,324
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	83,430	83,430	83,430
事業年度中の変動額合計(千円)	83,430	83,430	1,064,608
平成19年6月30日 残高(千円)	318,747	318,747	3,294,510

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	1,260,000	128,692	1,411,192	△1,324	2,975,763	
事業年度中の変動額										
新株の発行	6,044	5,952	5,952				—		11,996	
剰余金の配当			—			△83,832	△83,832		△83,832	
別途積立金の積立			—		40,000	△40,000	—		—	
当期純利益			—			93,031	93,031		93,031	
自己株式の取得			—				—	△520	△520	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—				—		—	
事業年度中の変動額 合計(千円)	6,044	5,952	5,952	—	40,000	△30,800	9,199	△520	20,675	
平成20年6月30日 残高(千円)	835,743	742,148	742,148	22,500	1,300,000	97,891	1,420,391	△1,845	2,996,439	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日 残高(千円)	318,747	318,747	3,294,510
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	11,996
剰余金の配当		—	△83,832
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	93,031
自己株式の取得		—	△520
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,689	11,689	11,689
事業年度中の変動額 合計(千円)	11,689	11,689	32,365
平成20年6月30日 残高(千円)	330,436	330,436	3,326,876

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円 - 465円) × 1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は多く計上されております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>—</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度562千円)は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては、区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">346,963千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">334,358千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">118,336千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table>	売掛金	346,963千円	未収入金	420千円	支払手形	334,358千円	買掛金	118,336千円	未払金	298千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">327,361千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">265,373千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,189千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	売掛金	327,361千円	未収入金	109千円	支払手形	265,373千円	買掛金	85,189千円	未払金	150千円								
売掛金	346,963千円																												
未収入金	420千円																												
支払手形	334,358千円																												
買掛金	118,336千円																												
未払金	298千円																												
売掛金	327,361千円																												
未収入金	109千円																												
支払手形	265,373千円																												
買掛金	85,189千円																												
未払金	150千円																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">410,510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,486千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">553,999千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,762千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,761千円</td> </tr> </table>	建物	245,573千円	土地	775,402千円	投資有価証券	410,510千円	計	1,431,486千円	支払手形	553,999千円	買掛金	234,762千円	計	788,761千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">612,602千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">424,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,330千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">396,158千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">227,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,865千円</td> </tr> </table>	建物	213,698千円	土地	612,602千円	投資有価証券	424,030千円	計	1,250,330千円	支払手形	396,158千円	買掛金	227,707千円	計	623,865千円
建物	245,573千円																												
土地	775,402千円																												
投資有価証券	410,510千円																												
計	1,431,486千円																												
支払手形	553,999千円																												
買掛金	234,762千円																												
計	788,761千円																												
建物	213,698千円																												
土地	612,602千円																												
投資有価証券	424,030千円																												
計	1,250,330千円																												
支払手形	396,158千円																												
買掛金	227,707千円																												
計	623,865千円																												
<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">47,046千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	47,046千円	<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">42,240千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	42,240千円																								
(株)オズ	47,046千円																												
(株)オズ	42,240千円																												
<p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,865千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">243,498千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,865千円	支払手形	243,498千円	<p>※4 —</p>																								
受取手形	23,865千円																												
支払手形	243,498千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 18,535千円 長期前払費用 553千円 消耗品費 422千円 <hr/> 計 19,510千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 3,000千円 長期前払費用 197千円 消耗品費 998千円 <hr/> 計 4,196千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,803千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,815千円あります。
※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 50,000千円	※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 50,000千円 売上割引 594千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,466千円 工具器具備品 1,077千円 <hr/> 計 2,543千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,492千円 土地 4,685千円 長期前払費用 19千円 <hr/> 計 6,196千円
※5 —	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,853千円 構築物 1,253千円 工具器具備品 318千円 土地 2,938千円 その他(売却費用) 4,530千円 <hr/> 計 18,893千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 317千円 工具器具備品 790千円 その他(除却費用) 152千円 <hr/> 計 1,260千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,947千円 工具器具備品 10,641千円 ソフトウェア 6,246千円 その他(除却費用) 165千円 <hr/> 計 19,000千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>												
<p>※7 —</p>	<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="839 320 1414 456"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。 事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物	1,485	愛知地区	事業用資産	建物	1,903
地域	用途	種類	減損損失 (千円)										
関東地区	事業用資産	建物	1,485										
愛知地区	事業用資産	建物	1,903										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3	1	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位 千円)				(単位 千円)
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	
車両運搬具	25,223	17,967	7,256	車両運搬具
工具器具備品	155,453	106,989	48,463	工具器具備品
合計	180,676	124,957	55,719	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				1年以内
				19,759千円
1年超				1年超
				6,924千円
合計				合計
				26,684千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				支払リース料
				33,031千円
減価償却費相当額				減価償却費相当額
				30,038千円
支払利息相当額				支払利息相当額
				1,155千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																										
<p>(貸主側)</p> <p>—</p>	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,485</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,956千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,550千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	工具器具備品	19,485	9,369	10,115	1年以内	5,364千円	1年超	14,173千円	合計	19,537千円	受取リース料	4,335千円	減価償却費	5,366千円	未経過リース料		1年以内	2,593千円	1年超	7,956千円	合計	10,550千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																								
工具器具備品	19,485	9,369	10,115																								
1年以内	5,364千円																										
1年超	14,173千円																										
合計	19,537千円																										
受取リース料	4,335千円																										
減価償却費	5,366千円																										
未経過リース料																											
1年以内	2,593千円																										
1年超	7,956千円																										
合計	10,550千円																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	4,948千円	1年超	13,448千円	合計	18,396千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	4,948千円	1年超	13,448千円	合計	18,396千円										
未経過リース料																											
1年以内	4,948千円																										
1年超	13,448千円																										
合計	18,396千円																										
未経過リース料																											
1年以内	4,948千円																										
1年超	13,448千円																										
合計	18,396千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税	7,520千円	たな卸資産評価損	5,710千円
	未払退職給付費用	2,644千円	未払事業税	3,261千円
	貸倒引当金	2,083千円	未払退職給付費用	2,655千円
	未払執行役員賞与	1,987千円	未払執行役員賞与	2,289千円
	たな卸資産評価損	1,856千円	その他	628千円
	その他	602千円	繰延税金資産(流動)合計	<u>14,544千円</u>
	繰延税金資産(流動)合計	<u>16,695千円</u>		
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	減損損失	34,547千円	退職給付引当金	33,217千円
	退職給付引当金	27,255千円	減損損失	19,078千円
	貸倒引当金	13,524千円	貸倒引当金	13,259千円
	投資有価証券評価損	9,011千円	投資有価証券評価損	11,160千円
	会員権評価損	2,865千円	会員権評価損	2,865千円
	その他	634千円	その他	634千円
	繰延税金資産(固定)小計	<u>87,838千円</u>	繰延税金資産(固定)小計	<u>80,214千円</u>
	評価性引当額	<u>△56,310千円</u>	評価性引当額	<u>△43,366千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計	<u>31,528千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>36,848千円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	<u>△202,375千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△212,252千円</u>
	繰延税金負債(固定)合計	<u>△202,375千円</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△212,252千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△170,847千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△175,403千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
	法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
	住民税均等割	6.1%	住民税均等割	8.4%
	交際費損金不算入	4.8%	交際費損金不算入	5.9%
	受取配当金益金不算入	△0.9%	受取配当金益金不算入	△1.5%
	その他	△0.9%	評価性引当額の減少	△7.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8%</u>	その他	0.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.0%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	392円98銭	1株当たり純資産額	392円64銭
1株当たり当期純利益	15円51銭	1株当たり当期純利益	11円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円77銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,294,510	3,326,876
普通株式に係る純資産額(千円)	3,294,510	3,326,876
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,386,500	8,478,080
普通株式の自己株式数(株)	3,300	5,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,383,200	8,473,003

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	119,640	93,031
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,640	93,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,711,073	8,389,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	505,900	245,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	テルモ(株)	93,800	508,396
		オリンパス(株)	27,433	98,487
		(株)静岡銀行	21,000	22,764
		小林製薬(株)	2,957	10,083
		(株)中京銀行	26,100	7,934
		(株)エルクコーポレーション	16,782	7,400
		(株)清水銀行	1,000	4,330
		(株)ハマキョウレックス	1,200	2,502
		アルフレッサホールディングス(株)	200	1,516
		(株)ウイン・インターナショナル	25	1,208
	その他3銘柄	600	226	
計		191,097	664,850	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	960,460	14,107	74,316 (3,388)	900,250	592,885	24,639	307,364
構築物	49,177	—	6,629	42,548	38,685	1,112	3,862
車両運搬具	8,774	6,666	3,478	11,963	6,474	2,078	5,488
工具器具備品	562,277	122,596	189,568	495,306	309,053	70,496	186,252
土地	810,973	—	162,800	648,173	—	—	648,173
有形固定資産計	2,391,663	143,370	436,792 (3,388)	2,098,241	947,100	98,326	1,151,141
無形固定資産							
ソフトウェア	246,334	740,934	394,391	592,876	83,475	50,492	509,401
その他	14,192	—	—	14,192	—	—	14,192
無形固定資産計	260,527	740,934	394,391	607,069	83,475	50,492	523,594
長期前払費用	35,585	65,390	10,569	90,406	38,162	33,394	52,242

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 新基幹システム構築費用 515,665千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 旧基幹システム機器除却 175,401千円

土地 岡崎営業所土地売却 57,300千円

土地 日進営業所土地売却 144,000千円

ソフトウェア 旧基幹システム構築費用除却 23,470千円

ソフトウェア ソフトウェア仮勘定の新基幹システム完成による振替 253,410千円

なお、当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,528	36,285	7,038	42,446	37,329

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替額、破産更生債権等の回収額及びゴルフ会員権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,647
預金	
当座預金	1,501,981
普通預金	21,179
その他	2,637
計	1,525,797
合計	1,549,445

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エムアイシー	25,402
(株)いわしや錦織医科器械	21,269
長津医科器械(株)	20,151
(株)静岡医科器械	19,337
アルフレッサピップトウキョウ(株)	17,515
その他	251,507
計	355,185

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月満期	146,131
” 8月 ”	96,472
” 9月 ”	98,740
” 10月 ”	12,253
” 11月 ”	1,587
計	355,185

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会福祉法人聖隷福祉事業団	717,897
江南厚生病院	608,238
(株)日本ホスピタルサービス	438,990
(株)エヌエイチエス静岡	321,399
日本文化厚生農業協同組合連合会	283,434
その他	5,670,351
計	8,040,311

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,660,847	51,466,922	50,087,458	8,040,311	86.1	52.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
医療機器	2,013,341
計	2,013,341

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	763
カタログ	703
その他	1,243
計	2,711

⑥ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立メディコ	422,720
G E 横河メディカルシステム(株)	341,712
オリンパスメディカルシステムズ(株)	333,298
(株)オズ	265,373
(株)ホギメディカル	260,699
その他	5,341,848
計	6,965,652

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年7月満期	3,236,542
” 8月 ”	2,252,367
” 9月 ”	1,441,633
” 10月 ”	35,108
計	6,965,652

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	299,762
(株)レオクラン	199,196
GE横河メディカルシステム(株)	146,370
テルモ(株)	140,359
日本シャーウッド(株)	131,456
その他	2,946,374
計	3,863,521

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyowaika.jp/ir/announcement/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月25日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第50期中(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年6月12日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

協和医科器械株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

協和医科器械株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

協和医科器械株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月26日

協和医科器械株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。